



「日本政府がジェンダー平等推進のために何を約束するのか注目したい」と語る瀬古准教授（撮影・藤井康正）

せこ・もとこ 津市出身。米ミネソタ州立大学修了。エイズ・結核・マラリア対策に取り組む国際機関グローバルファンド（本部スイス）や国連の職員、国際協力機構（JICA）専門家を経て2021年度から現職。専門は国際保健・ジェンダー学。

ポイント

- ①コロナ禍で後退した男女平等、どう対応する？
- ②女子へのSTEM教育、どう進める？
- ③チャットGPTの課題議論、ジェンダーの視点は？

国連女性機関の21年の報告では、高校卒業までにSTEM分野を専攻する女子は全体の16%だった。女性差別が根強い途上国では、

格差解消につながる起業支援へは、金融教育や科学・技術・工学・数学を指す「STEM」分野のスキルを女性が身に付ける必要性が言られている。

近年人材不足が深刻化する一方で、女性の就業率が下がっている傾向もある。女性が多い傾向がある。米国ではこの数年、家庭の経済状況悪化で、女子の進学率が下がっている傾向も見られる。性暴力やDV被害の増加を含めてコロナ禍では男女平等が後退し、不平等が浮き彫りになつた。広島サミットで、解決のためには何をするのか示してもうたい。

広島市で初めてとなる先進7カ国首脳会議（G7サミット）は、19日で開幕まで1カ月となつた。世界のリーダーたちが3日間、膝詰めでする議論は私たちの暮らしにどう結びつくのか。各分野の識者たちにポイントを聞いた。

コロナで拡大新目標は

ジェンダー格差

2022年のドイツサミットで、G7など各国の男女格差を表す「ジェンダーギャップ」のデータが示された。日本は、1日に費やす無報酬のケア労働・家事の時間や労働参加率でG7平均より劣っていた。

広島サミットでもジェンダーニュートラル目標や約束が掲げられたが、どうかに注目している。「サミットで『やる』と言いましたよね」と市民が政府に説明を求めるこ

とができるからだ。多額の税金が費やされるサミットでの約束には重みがある。新しい意味がない。新ドイツサミットのジェンダー関連では、新型コロナウイルス禍で性暴力やダメスティックバイオレンス（DV）の被害に遭う女性が世界中で増加した点が取り上げられた。

各国で、コロナ禍で失職したのは女性が多く、落ち込んでいるが、それが大きな原因だ。多くの女性が、頑張るがために頑張らざるを得ない。これが大きな問題だ。

1日に費やす無報酬のケア労働・家事の時間



※2022年ドイツサミットで示されたジェンダー・ギャップのデータから

「チャットGPT」の課題もサミットで議論される可能性があり、ジェンダーの視点が入るか注目している。

AIがジェンダーに配慮しない過去の言説や偏見に基づく見解を改めるリスクを考えないといけない。AIがジェンダーに配慮しない過去の言説や偏見に基づく見解を改めるリスクを考えないといけない。AIがジェンダーに配慮しない過去の言説や偏見に基づく見解を改めるリスクを考えないといけない。AIがジェンダーに配慮しない過去の言説や偏見に基づく見解を改めるリスクを考えないといけない。

サミットと暮らし インタビュー ▶1◀

観察大

瀬古素子准教授

